

平成24年3月30日

## 設立趣意書(案)

下水道は、国民生活を足元から支える最重要インフラであるにも関わらず、年々事業規模は縮小され、優先度も低くなる傾向にあります。その背景として、下水道の機能・役割等を国民に正しく伝達されなかったことや、「造ったら終わり」の事業として誤った認識をされていることなどが挙げられます。

一方、国内外における成長戦略の柱として、下水道界が有する資産・技術・人材を「水ビジネス」展開の戦略資源と捉え、資源・エネルギー再生活用による産業振興やその輸出・国際協力等に関心が向けられています。

このような状況下、平成22年7月、(社)日本下水道協会に設置した「下水道の真の価値を国民各層に知ってもらおう研究会」では、これまでの下水道広報のあり方の問題点を抽出討議し、実践的な下水道広報案を提言書に取り纏めています。

提言書は、「時代の変化に下水道広報は追いついていないのではないか」との問題意識から、下水道業界のみならず今後、新たな取り組みを進める上で関わりが想定される他業種や教育関係の委員を招いて議論・検討を重ね「下水道界が一丸となって下水道の多様な価値を再確認し、国民それぞれの層に狙いを定めてお知らせする」ことにより、国民生活と地球環境の持続的な維持向上を確保する道筋が明示されています。

この提言をスタートラインと位置付け、セクターを越えた下水道広報の中核の一つとなる情報交流、連携の母体として「下水道広報プラットフォーム」を設置するものであります。

平成24年4月18日

下水道広報プラットフォーム（五十音順）

発起人	安 中 徳 二	((社)日本下水道協会)
同	石 川 忠 男	((財)下水道新技術推進機構)
同	石 飛 博 之	(厚生労働省)
同	井 出 隆	(元朝日新聞社記者)
同	浦 上 紀 之	(日本グラウンドマンホール工業会)
同	江戸家 猫 八	(司会者・タレント)
同	大 村 達 夫	(東北大学大学院)
同	岡 久 宏 史	(国土交通省)
同	角 田 禮 子	(特定非営利活動法人関西消費者連合会)
同	加 藤 裕 之	(国土交通省)
同	亀 田 泰 武	(NPO 21世紀水倶楽部)
同	河 合 紘 茲	(日本大学生産工学部)
同	木 下 哲	((一社)全国上下水道コンサルタント協会)
同	鋏 田 泰 子	(神戸大学大学院)
同	楠 田 哲 也	(北九州市立大学国際環境工学部)
同	久 保 裕 志	(愛知県)
同	小 澤 紀美子	(東海大学教養学部)
同	小 柴 和 博	(株三菱東京UFJ銀行)
同	小 城 利 重	(奈良県斑鳩町)
同	金 俊 和	((一社)日本下水道施設管理業協会)
同	酒 井 彰	(特定非営利活動法人日本下水文化研究会運営委員会)
同	酒 井 美 帆	(2012「水の天使」)
同	坂 本 弘 道	((社)日本水道工業団体連合会)
同	篠 本 勝	(株日本水道新聞社)
同	関 根 正 人	(早稲田大学理工学術院創造理工学部)
同	高 柳 枝 直	(NPO法人下水道と水環境を考える会・水澄)
同	田 中 宏 明	(京都大学大学院)
同	寺 木 秀 一	(東洋大学文学部)
同	長 岡 裕	(東京都市大学工学部)
同	仲 村 修	(株公共投資ジャーナル社)
同	西 原 一 裕	(株水道産業新聞社)
同	波 田 幸 夫	(株環境新聞社)
同	兵 頭 美代子	(主婦連合会)
同	船 水 尚 行	(北海道大学大学院)
同	古 米 弘 明	(東京大学大学院)
同	前 田 正 博	(東京都下水道サービス株)

同	松	井	大	悟	( (一財) 下水道事業支援センター)
同	松	尾	友	矩	(東洋大学)
同	松	木	晴	雄	( (一社) 日本下水道施設業協会)
同	三	井	元	子	(NPO法人あらかわ学会)
同	村	岡		基	( (一社) 管路診断コンサルタント協会)
同	森	田		実	(政治評論家)
同	谷	戸	善	彦	(日本下水道事業団)
同	山	田		淳	(NPO法人びわこ・水ネット)
同	山	田	雅	雄	(中部大学)
同	山	道	省	三	(NPO法人全国水環境交流会)